



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,861	6.5	6,975	65.5	4,076	65.3
2021年3月期	41,153	0.5	4,213	8.4	2,465	0.9

(注) 包括利益 2022年3月期 9,479百万円 (%) 2021年3月期 12,796百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	242.97	240.93	3.3	0.2	15.9
2021年3月期	146.97	145.97	2.0	0.1	10.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,164,026	115,786	3.6	6,887.64
2021年3月期	3,051,047	126,412	4.1	7,520.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 115,535百万円 2021年3月期 126,205百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,987	67,446	1,183	300,109
2021年3月期	232,201	67,859	1,173	370,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	1,174	47.6	0.9
2022年3月期		35.00		35.00	70.00	1,174	28.8	0.9
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		29.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	2.8	2,600	23.9	1,900	7.9	113.26
通期	43,000	1.9	6,200	11.1	4,000	1.8	238.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,135,909 株	2021年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2022年3月期	361,603 株	2021年3月期	355,008 株
期中平均株式数	2022年3月期	16,776,645 株	2021年3月期	16,772,307 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,021	8.6	6,643	76.4	4,040	74.3
2021年3月期	33,159	0.9	3,765	11.0	2,316	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	240.84	238.82
2021年3月期	138.13	137.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,161,435	118,475	3.7	7,047.96
2021年3月期	3,047,554	128,379	4.2	7,638.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,224百万円 2021年3月期 128,173百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	3.3	2,800	19.7	2,100	8.1	125.19
通期	36,000	0.0	6,100	8.1	4,100	1.4	244.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

・当行は、2022年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、配信後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。なお、事前の視聴予約につきましては、下記URLよりアクセスの上、お手続き下さい。

【視聴予約サイトURL】 <https://register.kit-ai.jp/register/sagabank220613/>

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3)目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動について	27
7. 補足情報	33
2022年3月期決算説明資料	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により、景気は依然として厳しい状況にありますが、輸出の緩やかな増加や生産の持ち直しが続いており、企業収益についても持ち直しの動きとなりました。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましても、所得環境に弱い動きが見られるものの、雇用は緩やかに持ち直しつつあり、また、自動車関連を中心に生産活動は増加基調にある等、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。一方、今後、米欧の金融緩和政策縮小による金利環境の動向や、ウクライナ情勢が与える影響等について充分注視する必要があります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことに加え、役務取引等収益が増加したこと等により、前期比 27 億 8 百万円増加し 438 億 61 百万円となりました。

連結経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、営業経費が減少したこと等から、前期比 54 百万円減少し 368 億 86 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 27 億 62 百万円増加し 69 億 75 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の増加を主因に、前期比 16 億 11 百万円増加し 40 億 76 百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、貸出金利息が前期比 12 百万円増加したことや、有価証券利息配当金が 8 億 7 百万円増加したことに加え、役務取引等収益が 3 億 27 百万円増加したこと等により、前期比 28 億 62 百万円増加し 360 億 21 百万円となりました。

経常費用につきましては、貸倒引当金繰入額が 9 億 32 百万円増加したものの、営業経費が 18 億 28 百万円減少したこと等から、前期比 16 百万円減少し 293 億 78 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 28 億 78 百万円増加し 66 億 43 百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、経常利益の増加を主因に、前期比 17 億 24 百万円増加し 40 億 40 百万円となりました。

②リース業

経常収益は前期比 1 億 12 百万円減少し 77 億 79 百万円となり、セグメント利益は前期比 26 百万円減少し 2 億 44 百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比 29 百万円減少し 6 億 20 百万円となり、セグメント利益は前期比 29 百万円増加し 4 億 97 百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比 1 億 5 百万円増加し 10 億 3 百万円となり、セグメント利益は前期比 10 百万円増加し 1 億 2 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの2022年3月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比883億円増加し2兆7,876億円、貸出金残高が前期末比1,298億円増加し2兆1,460億円、有価証券残高が前期末比609億円増加し6,629億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による883億61百万円の増加等があったものの、貸出金の増加による1,298億92百万円の減少等があり、合計で19億87百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,187億97百万円の増加等があったものの、有価証券の取得による支出2,504億58百万円の減少等により、合計で674億46百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払11億73百万円を主因に、合計で11億83百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比706億15百万円減少して3,001億9百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、2022年3月末の預金残高は、個人預金が674億円、一般法人預金は103億円伸びたことで、前期末比882億円増加し2兆7,924億円となりました。

貸出金残高に関しましても、政府系向けや中小企業さま等への貸出が増加したことで、前期末比1,295億円増加し2兆1,545億円となりました。

有価証券残高につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めており、前期末比610億円増加し6,704億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末と比べて利益の積み上げ等により自己資本の増加があったものの、リスクウェイトの高い貸出金の増加を主因にリスクアセットの増加があったことにより、前期末比0.10ポイント減少し8.01%(速報値)となりました。

不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2021年3月末の2.09%が2022年3月末には2.04%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの2022年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を430億円、連結経常利益を62億円、親会社株主に帰属する当期純利益を40億円と見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けられた皆さま方には、心よりお見舞い申し上げます。当行グループは、今後とも影響を受けられたお客さまに寄り添ったご支援を行ってまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株につき35円を予定しております。これにより中間配当(35円)と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき70円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当70円(中間配当35円、期末配当35円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第 16 次中期経営計画

当行は 2019 年度からスタートした第 16 次中期経営計画(2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)の最終年度を迎えました。「このまちで、あなたと・・・地域の活力を未来へつなぐ銀行」を目指す姿とし、その基本方針に「コンサルティングを起点とする営業態勢の構築と生産性向上による効率化を進め、対顧客利益の黒字化を実現します。」「地域経済の活力となる良質な金融サービスを提供し、さらなる金融仲介機能の向上を実現します。」の 2 つの項目を掲げ、これら基本方針に全役職員一丸となって取り組んだ結果、一般的には「本業利益」と言われる 2021 年度の「対顧客利益」は、前事業年度比 12 億 14 百万円増加の 26 億 12 百万円となり、9 期ぶりに黒字となった前期に引き続き 2 期連続の黒字となりました。

2022 年 4 月 1 日よりスタートした第 17 次中期経営計画では、10 年後の当行グループの“ありたい姿”からバックキャスト思考で考え、“地域の発展なくして当行グループの発展なし”という地域銀行グループとしての使命を再認識し、当行グループ一体となってステークホルダーの期待に応え、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けていくため、マーケットインの発想でお客さま起点の戦略に取り組み、サステナブルなビジネスモデルを確立してまいります。

②2021 年度に行った主な施策

○店舗・チャネル

店舗などのお客さまとのチャネルにつきましては、お客さまのニーズや動向を踏まえた上で、見直しを実施しました。

有人店舗につきましては、2021 年 8 月に兵庫支店（さぎんパーソナルプラザ佐賀）を新たなコンセプトの個人特化店として旧・呉服町支店跡地に移転しました。2021 年 11 月に北方支店大町出張所を大町町役場内へ移転し、有田支店、有田駅前支店、有田駅前支店西有田出張所（現有田支店西有田出張所）を新築の同一建物内へブランチャインブランチャ方式にて移転統合しました。新店舗には有田町役場東出張所が入居し、銀行と行政のサービスをワンストップでご利用いただけるようになりました。これにより、地元自治体庁舎へ入居した 2 店舗を含め、3 例目となります。この他、2022 年 2 月に八幡支店を小倉支店へ、2022 年 3 月に武雄西支店（さぎんパーソナルプラザ武雄）、鳥栖駅前支店（さぎんパーソナルプラザ鳥栖）、唐津駅前支店（さぎんパーソナルプラザ唐津）をそれぞれ同一建物内の武雄支店、鳥栖支店、唐津支店へ、いずれもブランチャインブランチャ方式にて統合しました。無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、3 カ所に新設し、14 カ所を廃止しました。

この結果、当事業年度末の有人店舗数は本支店 72 カ店、出張所 31 カ所、無人店舗（店舗外

現金自動設備)は66カ所となりました(休止中の1カ所を含みません)。

○地方創生及び事業性評価に向けた取組み

地方創生に向けた取組みについては、「お客さまの付加価値向上」と「地域の価値向上」の2つの面から当行グループが能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しています。

2020年4月に新設した9つの「ブロック制」による営業態勢をベースとし、事業性評価の視点でお客さまの成長の芽、強み弱み、ニーズ、課題等についての理解を深め、お客さまと共に将来像を描き、適切なソリューションの提供によるお客さまの付加価値向上の実現に当行グループをあげて取組んでおります。これによりこれまで多くのお客さまとコンサルティングサービス契約を締結してまいりました。

また、2021年10月には当行100%出資により銀行高度化等会社(銀行法改正により100%子会社として設立を認められた会社)である地域商社「さぎんコネクト株式会社」を設立しました。この地域商社では食品を中心としたお客さまの販路拡大支援のほか、お客さま同士の新たな繋がりやの創出による新商品開発など、地域と連携した面的な取り組みによる地域の価値向上に繋がる活動を行ってまいります。

さらに、2021年12月には、地域の魅力を全国に発信するための新たな試みとしてSNSの運用を開始したほか、地方創生に向けた各種連携協定を締結しました。当行は今後もこのようなお客さまの付加価値向上、地域の価値向上への取り組みを通じ、持続可能な地域社会の形成に深く関わってまいります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

当行グループはお客さまの悩みや課題を解決する「コンサルファーム」となるべく、取扱商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

事業者のお客さま向けには、事業承継支援やM&Aなど、お客さまに寄り添う取り組みを、営業店・本部一体となって積極的に行っております。少子高齢化の進展に伴う事業承継ニーズの高まりや多様化する事業承継の形態に対応するため事業承継ファンド「さぎんブリッジファンド」を設立したほか、コンサルティングサービスをご利用いただきやすくするためにメニューの一部について小口パッケージ化を行いました。これらの取り組みは、コンサルティングの根幹となる事業性評価の再構築に繋がるとともに、お客さまの経営課題や事業承継のニーズに幅広く対応できるサービスラインアップの充実が図れたことで、ご相談いただく件数も増加しております。

個人のお客さま向けには、住宅資金や資産形成、相続など専門性を要する相談ニーズに対応するため、「兵庫支店(さぎんパーソナルプラザ佐賀)」を個人特化店としてリニューアルオープンしたほか、お客さまへの資産運用サービスの一層の充実を目的として100%子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングにて金融商品仲介業務を開始しました。当行グループは今後も「人生100年時代のライフコンサルタント」を目指し、グループ一体となって質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

一方、デジタル化の急速な進展やお客さまニーズの多様化など、環境は目まぐるしく変化しています。当行においても、お客さまの手書き記入負担を軽減するタブレット、窓口受付システム「SmileUp(スマイルアップ)」の本格導入や、お客さまのご質問に迅速丁寧にお

応えする「クラウド型FAQ（よくあるご質問）サービス」の導入等を実施しました。今後も多様なお客さまのニーズにお応えするため、インターフェイス（お客さまとの接点）の充実やデジタルプラットフォームの構築等、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでまいります。

○SDGsへの取組み

2022年1月より「さぎんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」の取扱いを開始し、地元企業のSDGsの取組み促進に向けた支援をおこなっています。本サービスはお客さまの現状の取組み評価に基づいて対話をおこない、今後のSDGsの取組みを表明する「SDGs宣言」の策定及び実行の支援を実施するもので、2022年3月までに68件をお引受けしております。

2020年6月よりお取扱いしているSDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」については、当事業年度新たに110件/64億円（累計259件/155億円）をお引受し、SDGs私募債発行に伴う引受手数料の一部を活用して、12百万円をSDGsの普及拡大や社会的課題解決への取り組みを行う団体へ寄付および寄贈しております。

また、前事業年度に続き、各事業者の方や地域が抱える課題等に対して、お客さまとともに解決の道を探る議論を行うため、「SDGs異業種交流会」を2021年10月から12月にかけてブロック別に計9回開催いたしました。当交流会では、ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、「将来のビジネスモデルの変化に向けた取組み」や「SNSを活用したマーケティング」などブロックごとに設けたテーマに沿って活発な交流がおこなわれ、お客さま同士の新たな結びつきが数多く生まれています。

さらに、当行自体の取組みとして2022年3月には、脱炭素社会の実現に向けた地域の取組み機運を高めるべく、地元の電力会社と連携協定を締結し、地域の脱炭素化を推進していくことを公表いたしました。

今後も、金融の枠を超えた幅広い視点で、地域の課題解決や産業の振興に努め、地域の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

③当行が対処すべき課題

昨今、新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済や国内経済に大きな影響を与え、いまだ予断を許さない状況にあります。当行グループとしましても、ウィズコロナの中で新しい生活様式への変化やDX化がもたらすお客さまニーズの変化等を的確に捉え、これまで以上に地域のお客さまに寄り添って、さまざまな課題解決に取り組んでいく必要性を強く感じています。

また、世界的なインフレの進展、ウクライナ情勢がもたらす資源高や円安など金融環境の転機に迅速に対応していく必要があります。

第16次中期経営計画では、コンサルティング起点の営業態勢への移行や生産性向上に向けたBPR等の効率化施策に取り組んでまいりました。その結果として最重要課題であった対顧客利益の黒字化を実現するなど、着実に歩みを進めてまいりました。

しかし一方で、非金融分野での地域への貢献やDX化によるサービスのご提供などには課題が残りました。

2022年4月からは、ブロック（地域）内へ専門スキルを持つ行員配置をさらに拡充し、現場力をさらに高め、お客さまに“地域ワンストップ”で質の高いソリューションや情報を提供してま

います。また、地域振興の観点から、課題を抱えたお客さまの企業支援や再生支援という極めて重要な役割を担っていくため、企業再生に主体的に取り組む部署として審査管理部企業経営サポート室を経営サポートグループとして営業支援部内に移設し、コンサル領域を拡大（コンサル空白地帯を無く）し、お客さまのライフステージに応じた適切なソリューションを提供する態勢（コンサルファーム態勢）を整備しています。

当行は2022年3月に創業140年を迎えました。2022年4月からスタートした第17次中期経営計画では、創業150年を迎える10年後の当行グループのありたい姿“金融の枠を超えて地域を支え続ける総合サービス企業グループ”からバックキャスト思考で考え、“地域の発展なくして当行グループの発展なし”という地域銀行グループとしての使命を再認識いたしました。持続可能な地域社会・経済の実現のために、「このまちで、あなたと・・・金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」となることを目指し、当行グループ全役職員が一丸となって取り組んで努力してまいり所存でございますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

当行は2022年4月から2025年3月までの3年間の計画期間とする第17次中期経営計画において、目標とする経営指標を次の通りとしています。

目標とする経営指標	2024年度（目標）
対顧客利益(単体) ※1)	39億円
当期純利益(連結)	68億円
役務収益比率(単体) ※2)	31.3%
OHR(単体) ※3)	63.43%
ROE(連結) ※4)	4.98%
自己資本比率(連結)	7.60%

※1. 対顧客利益：預貸金利益＋役務利益－経費 ※除く信用コスト

※2. 役務収益比率：役務収益÷対顧客収益(＝貸出金利息＋役務収益)

※3. OHR：業務の効率性を示す指標。OHR＝経費÷業務粗利益

※4. ROE：資本の効率性を示す指標。ROE＝当期純利益÷純資産平均残高

「第17次中期経営計画」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ホームページアドレス) <https://www.sagabank.co.jp>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	377,496	301,833
買入金銭債権	2,143	2,164
金銭の信託	862	862
有価証券	602,031	662,989
貸出金	2,016,168	2,146,060
外国為替	2,411	3,534
リース債権及びリース投資資産	15,344	15,120
その他資産	13,113	11,619
有形固定資産	23,245	23,165
建物	4,868	5,175
土地	16,866	16,428
建設仮勘定	89	129
その他の有形固定資産	1,420	1,431
無形固定資産	1,173	1,021
ソフトウェア	981	798
その他の無形固定資産	191	223
退職給付に係る資産	251	194
繰延税金資産	585	3,490
支払承諾見返	11,759	9,233
貸倒引当金	△15,507	△17,231
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,051,047	3,164,026
負債の部		
預金	2,699,263	2,787,624
譲渡性預金	9,322	8,711
コールマネー及び売渡手形	5,092	5,874
債券貸借取引受入担保金	26,709	48,363
借入金	136,753	154,154
外国為替	386	148
その他負債	27,415	28,849
賞与引当金	628	614
退職給付に係る負債	1,157	1,215
役員退職慰労引当金	12	19
睡眠預金払戻損失引当金	229	220
繰延税金負債	2,782	154
再評価に係る繰延税金負債	3,122	3,054
支払承諾	11,759	9,233
負債の部合計	2,924,634	3,048,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	73,492	76,541
自己株式	△969	△978
株主資本合計	101,911	104,951
その他有価証券評価差額金	17,062	4,264
土地再評価差額金	6,422	6,267
退職給付に係る調整累計額	808	51
その他の包括利益累計額合計	24,293	10,583
新株予約権	206	250
純資産の部合計	126,412	115,786
負債及び純資産の部合計	3,051,047	3,164,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,153	43,861
資金運用収益	23,521	24,502
貸出金利息	18,660	18,674
有価証券利息配当金	4,608	5,280
コールローン利息及び買入手形利息	△3	△0
預け金利息	204	510
その他の受入利息	51	37
役務取引等収益	7,605	7,957
その他業務収益	8,482	8,789
その他経常収益	1,544	2,612
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	1,544	2,611
経常費用	36,940	36,886
資金調達費用	440	392
預金利息	307	285
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	△2
債券貸借取引支払利息	48	78
借入金利息	75	25
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,371	3,166
その他業務費用	7,810	8,804
営業経費	22,266	20,460
その他経常費用	3,051	4,062
貸倒引当金繰入額	2,418	3,330
その他の経常費用	632	732
経常利益	4,213	6,975
特別利益	558	43
固定資産処分益	558	43
特別損失	879	344
固定資産処分損	148	115
減損損失	728	228
その他の特別損失	3	—
税金等調整前当期純利益	3,892	6,674
法人税、住民税及び事業税	2,017	2,382
法人税等調整額	△590	215
法人税等合計	1,427	2,598
当期純利益	2,465	4,076
親会社株主に帰属する当期純利益	2,465	4,076

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,465	4,076
その他の包括利益	10,330	△13,555
その他有価証券評価差額金	8,402	△12,798
退職給付に係る調整額	1,928	△757
包括利益	12,796	△9,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,796	△9,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	71,783	△1,067	100,105
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益			2,465		2,465
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△20	98	77
土地再評価差額金の取崩			437		437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,708	97	1,806
当期末残高	16,062	13,327	73,492	△969	101,911

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,660	6,860	△1,120	14,400	240	114,746
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
親会社株主に帰属する当期純利益						2,465
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						77
土地再評価差額金の取崩						437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,402	△437	1,928	9,893	△34	9,858
当期変動額合計	8,402	△437	1,928	9,893	△34	11,665
当期末残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	73,492	△969	101,911
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	13,327	73,484	△969	101,904
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			154		154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,056	△9	3,047
当期末残高	16,062	13,327	76,541	△978	104,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412
会計方針の変更による累積的影響額						△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,404
当期変動額						
剰余金の配当						△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						4,076
自己株式の取得						△9
土地再評価差額金の取崩						154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,798	△154	△757	△13,710	44	△13,665
当期変動額合計	△12,798	△154	△757	△13,710	44	△10,618
当期末残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,892	6,674
減価償却費	1,042	990
減損損失	728	228
貸倒引当金の増減(△)	1,350	1,724
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,105	△291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△867	△681
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△72	△8
資金運用収益	△23,521	△24,502
資金調達費用	440	392
有価証券関係損益(△)	△678	△65
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△11
為替差損益(△は益)	△2	△1
固定資産処分損益(△は益)	△518	1
貸出金の純増(△)減	△251,147	△129,892
預金の純増減(△)	325,884	88,361
譲渡性預金の純増減(△)	△541	△611
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	122,324	17,401
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	381	5,046
コールローン等の純増(△)減	18	△21
コールマネー等の純増減(△)	3,351	782
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	24,344	21,653
外国為替(資産)の純増(△)減	1,049	△1,122
外国為替(負債)の純増減(△)	137	△238
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	202	223
資金運用による収入	23,804	24,607
資金調達による支出	△484	△400
その他	45	△9,522
小計	232,223	710
法人税等の支払額	△685	△2,697
法人税等の還付額	663	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,201	△1,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,555	△250,458
有価証券の売却による収入	76,462	118,797
有価証券の償還による収入	68,346	65,173
金銭の信託の減少による収入	12	11
有形固定資産の取得による支出	△944	△1,009
無形固定資産の取得による支出	△403	△157
有形固定資産の売却による収入	1,222	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,859	△67,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,173	△1,173
自己株式の取得による支出	△0	△9
ストックオプションの行使による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△1,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,170	△70,615
現金及び現金同等物の期首残高	207,554	370,725
現金及び現金同等物の期末残高	370,725	300,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理業務の返金可能性がある手数料について、当連結会計年度より契約負債を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が 7 百万円減少しております。

当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 57 銭減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	32,715	7,793	281	40,789	364	41,153	—	41,153
セグメント間の内部経常収益	444	98	367	911	534	1,445	△1,445	—
計	33,159	7,891	649	41,700	898	42,599	△1,445	41,153
セグメント利益	3,765	270	468	4,504	92	4,597	△383	4,213
セグメント資産	3,047,554	20,416	3,170	3,071,140	961	3,072,102	△21,055	3,051,047
セグメント負債	2,919,174	18,048	1,517	2,938,740	249	2,938,990	△14,355	2,924,634
その他の項目								
減価償却費	999	15	3	1,018	10	1,029	13	1,042
資金運用収益	23,943	0	1	23,944	0	23,944	△423	23,521
資金調達費用	414	67	—	481	—	481	△41	440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,303	16	0	1,320	27	1,347	—	1,347

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,445百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△383百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△21,055百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,355百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額13百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△423百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	35,441	7,682	287	43,411	450	43,861	—	43,861
セグメント間の内部経常収益	579	97	333	1,010	553	1,564	△1,564	—
計	36,021	7,779	620	44,421	1,003	45,425	△1,564	43,861
セグメント利益	6,643	244	497	7,385	102	7,487	△512	6,975
セグメント資産	3,161,435	19,045	3,204	3,183,685	1,136	3,184,821	△20,794	3,164,026
セグメント負債	3,042,959	16,682	1,515	3,061,158	321	3,061,480	△13,239	3,048,240
その他の項目								
減価償却費	950	15	1	967	15	983	7	990
資金運用収益	25,056	0	0	25,057	0	25,057	△555	24,502
資金調達費用	367	64	—	432	—	432	△40	392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070	9	3	1,084	82	1,167	—	1,167

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額△1,564百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△512百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△20,794百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△13,239百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (6) 資金運用収益の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,520円80銭	6,887円64銭
1株当たり当期純利益	146円97銭	242円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	145円97銭	240円93銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,412	115,786
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	206	250
(うち新株予約権)	206	250
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	126,205	115,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,780	16,774

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	2,465	4,076
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,465	4,076
普通株式の期中平均株式数	千株	16,772	16,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	114	141
(うち新株予約権)	千株	114	141
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。これによる影響額は、翌連結会計年度において、特別利益として計上する予定ですが、金額については現在算定中であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	377,473	301,829
現金	33,844	33,793
預け金	343,629	268,035
買入金銭債権	2,143	2,164
金銭の信託	862	862
有価証券	609,365	670,424
国債	23,292	15,067
地方債	238,025	261,681
短期社債	8,999	9,999
社債	161,093	160,272
株式	40,816	31,777
その他の証券	137,137	191,624
貸出金	2,024,989	2,154,521
割引手形	4,581	3,776
手形貸付	65,701	71,771
証書貸付	1,755,087	1,874,986
当座貸越	199,617	203,987
外国為替	2,411	3,534
外国他店預け	2,076	3,021
買入外国為替	316	460
取立外国為替	18	51
その他資産	7,988	7,534
前払費用	85	73
未収収益	1,581	1,685
金融派生商品	1,104	1,277
その他の資産	5,217	4,498
有形固定資産	23,022	22,905
建物	4,833	5,121
土地	16,795	16,357
建設仮勘定	89	129
その他の有形固定資産	1,303	1,296
無形固定資産	1,149	974
ソフトウェア	961	759
その他の無形固定資産	188	214
繰延税金資産	—	2,960
支払承諾見返	11,759	9,233
貸倒引当金	△13,611	△15,509
資産の部合計	3,047,554	3,161,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	2,704,160	2,792,455
当座預金	196,646	193,240
普通預金	1,695,289	1,781,734
貯蓄預金	4,242	4,733
通知預金	3,834	3,216
定期預金	770,214	763,842
その他の預金	33,932	45,689
譲渡性預金	9,322	8,711
コールマネー	5,092	5,874
債券貸借取引受入担保金	26,709	48,363
借入金	129,171	147,352
借入金	129,171	147,352
外国為替	386	148
売渡外国為替	13	14
未払外国為替	372	133
その他負債	24,510	26,124
未払法人税等	1,410	1,190
未払費用	659	553
前受収益	915	1,026
金融派生商品	2,722	4,049
資産除去債務	256	259
その他の負債	18,545	19,045
賞与引当金	596	582
退職給付引当金	1,817	838
睡眠預金払戻損失引当金	229	220
繰延税金負債	2,297	—
再評価に係る繰延税金負債	3,122	3,054
支払承諾	11,759	9,233
負債の部合計	2,919,174	3,042,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	78,220	81,233
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	63,293	66,307
別途積立金	56,800	58,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	6,239	7,252
自己株式	△969	△978
株主資本合計	104,688	107,692
その他有価証券評価差額金	17,062	4,264
土地再評価差額金	6,422	6,267
評価・換算差額等合計	23,484	10,532
新株予約権	206	250
純資産の部合計	128,379	118,475
負債及び純資産の部合計	3,047,554	3,161,435

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	33,159	36,021
資金運用収益	23,943	25,056
貸出金利息	18,700	18,712
有価証券利息配当金	4,989	5,796
コールローン利息	△3	△0
預け金利息	204	510
その他の受入利息	51	37
役務取引等収益	7,325	7,652
受入為替手数料	2,330	2,170
その他の役務収益	4,994	5,482
その他業務収益	694	1,118
外国為替売買益	22	57
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	666	433
金融派生商品収益	—	563
その他の業務収益	5	65
その他経常収益	1,197	2,192
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	794	1,740
金銭の信託運用益	12	11
その他の経常収益	390	441
経常費用	29,394	29,378
資金調達費用	414	367
預金利息	308	286
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	4	△2
債券貸借取引支払利息	48	78
借入金利息	47	0
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	3,739	3,498
支払為替手数料	675	552
その他の役務費用	3,063	2,945
その他業務費用	683	1,808
国債等債券売却損	364	1,731
国債等債券償却	198	76
金融派生商品費用	120	—
営業経費	21,619	19,791
その他経常費用	2,938	3,911
貸倒引当金繰入額	2,443	3,375
株式等売却損	141	259
株式等償却	74	40
その他の経常費用	278	236
経常利益	3,765	6,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益	558	43
固定資産処分益	558	43
特別損失	869	330
固定資産処分損	141	101
減損損失	728	228
税引前当期純利益	3,454	6,356
法人税、住民税及び事業税	1,741	2,155
法人税等調整額	△604	160
法人税等合計	1,137	2,316
当期純利益	2,316	4,040

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	55,800	254	5,678	76,660
当期変動額								
剰余金の配当							△1,173	△1,173
当期純利益							2,316	2,316
自己株式の取得								
自己株式の処分							△20	△20
別途積立金の積立					1,000		△1,000	—
土地再評価差額金の取崩							437	437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	560	1,560
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,067	103,029	8,660	6,860	15,521	240	118,791
当期変動額							
剰余金の配当		△1,173					△1,173
当期純利益		2,316					2,316
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	98	77					77
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		437					437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,401	△437	7,963	△34	7,929
当期変動額合計	97	1,658	8,401	△437	7,963	△34	9,588
当期末残高	△969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,232	78,213
当期変動額								
剰余金の配当							△1,174	△1,174
当期純利益							4,040	4,040
自己株式の取得								
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							154	154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	1,020	3,020
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379
会計方針の変更による累積的影響額		△7					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△969	104,680	17,062	6,422	23,484	206	128,372
当期変動額							
剰余金の配当		△1,174					△1,174
当期純利益		4,040					4,040
自己株式の取得	△9	△9					△9
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		154					154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,797	△154	△12,952	44	△12,907
当期変動額合計	△9	3,011	△12,797	△154	△12,952	44	△9,896
当期末残高	△978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475

役員 の 異 動 に つ い て
(2022年6月29日付)

1. 代表者の異動

退 任 富 永 金 吾 (現 専務取締役
(代表取締役)
(営業統括本部長))

専務取締役 堤 和 幸 (現 常務取締役)
(代表取締役)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補

口 石 洋 一 郎 (現 執行役員営業統括本部副本部長兼
営業統括部長)

野 口 誠 (現 執行役員業務統括本部システム部長)

(2) 新任の監査等委員である取締役候補

城 野 吉 章 (現 常勤監査役)

井 寺 修 一 (現 社外監査役)

田 中 俊 章 (現 社外監査役)

池 田 巧 (現 社外監査役)

(3) 退任予定取締役

富 永 金 吾 (現 専務取締役
(代表取締役)
(営業統括本部長))

牟 田 日 出 光 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

城 野 吉 章 (現 常勤監査役)

井 寺 修 一 (現 社外監査役)

田 中 俊 章 (現 社外監査役)

池 田 巧 (現 社外監査役)

※監査役は、2022年6月29日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い全員退任予定であります。なお、城野吉章氏、井寺修一氏、田中俊章氏、池田巧氏の4氏は、監査等委員である取締役候補として2022年6月29日開催の定時株主総会で提案予定であります。

(5) 昇格予定取締役

常務取締役 山 崎 繁 行 (現 取締役業務統括本部長)

以 上

新代表取締役候補略歴

つつみ 堤	かず 和	ゆき 幸	
生年月日	1960年	5月29日	
出生地	佐賀県		
学歴	1984年	3月	明治大学商学部卒業
略歴	1984年	4月	佐賀銀行入行
	2002年	6月	桧原支店長
	2004年	4月	干隈支店長兼野芥支店長
	2004年	6月	干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
	2006年	6月	博多駅東エリア長兼博多駅東支店長兼那珂支店長
	2008年	6月	東京支店長兼総合企画部東京事務所長
	2010年	6月	久留米支店長
	2012年	6月	神野町エリア長兼神野町支店長
	2015年	4月	執行役員神野町エリア長兼神野町支店長
	2016年	4月	執行役員本店営業部長
	2016年	6月	取締役本店営業部長
	2018年	4月	取締役
	2018年	6月	常務取締役（現職）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補略歴

くち 口	いし 石	よう 洋	いち 一	ろう 郎	
生年月日	1966年10月12日				
出生地	佐賀県				
学歴	1985年	3月	伊万里商業高等学校卒業		
略歴	1985年	4月	佐賀銀行入行		
	2011年	6月	早良西支店長		
	2013年	4月	麦野エリア長兼麦野支店長		
	2015年	4月	二日市エリア長兼二日市支店長		
	2017年	4月	佐世保支店長		
	2019年	4月	鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長		
	2019年	10月	鳥栖エリア長兼鳥栖支店長兼鳥栖駅前支店長 兼鳥栖支店旭出張所長		
	2020年	4月	営業統括本部営業統括部長		
	2021年	4月	執行役員営業統括本部営業統括部長		
	2022年	4月	執行役員営業統括本部副本部長兼営業統括部長（現職）		

の ぐち まこと
野 口 誠

生年月日 1966年 6月24日
 出生地 佐賀県
 学歴 1990年 3月 西南学院大学商学部卒業
 略歴 1990年 4月 佐賀銀行入行
 2017年 4月 相浦支店長
 2019年 4月 審査管理部長
 2021年 4月 執行役員佐賀北ブロック長兼神野町支店長
 2022年 4月 執行役員業務統括本部システム部長 (現職)

新任の監査等委員である取締役候補の略歴

じょう の よし あき
城 野 吉 章

生年月日 1965年 9月14日
 出生地 佐賀県
 学歴 1990年 3月 九州大学経済学部卒業
 略歴 1990年 4月 佐賀銀行入行
 2014年 4月 神野町エリア鍋島支店長
 2016年 4月 県庁支店長兼営業統括本部営業支援部副部長
 2017年 4月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 2019年 4月 総合企画部長兼収益管理室長
 2020年 4月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長
 2021年 4月 執行役員
 2021年 6月 常勤監査役 (現職)

い でら しゅう いち
井 寺 修 一

生年月日 1977年 6月15日
 出生地 佐賀県
 学歴 2000年 3月 九州大学法学部卒業
 略歴 2005年10月 弁護士開業 (現職)
 2016年 6月 佐賀銀行監査役 (現職)

た なか とし あき
田 中 俊 章

生年月日 1950年 1月28日
 出生地 佐賀県
 学歴 1972年 3月 八幡大学法経学部卒業
 略歴 1972年 4月 大蔵省北九州財務局入局
 1997年 7月 福岡財務支局理財部経済調査課長
 1999年 7月 九州財務局財務局監察官（福岡財務支局勤務）
 2000年 7月 福岡財務支局理財部主計課長
 2001年 7月 東北財務局証券取引等監視官
 2003年 7月 福岡財務支局理財部検査監理官
 2004年 4月 国家公務員共済組合連合会横浜栄共済病院事務部次長
 2005年 1月 国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部次長
 2005年 4月 国家公務員共済組合連合会浜の町病院事務部長
 2012年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部
 共済普及専門員
 2018年 6月 佐賀銀行監査役（現職）

いけ だ たくみ
池 田 巧

生年月日 1949年11月28日生
 出生地 佐賀県
 学歴 1968年 3月 伊万里商業高等学校卒業
 略歴 1968年 4月 佐賀県庁入庁
 2006年 4月 県土づくり本部長
 2008年 6月 佐賀ターミナルビル株式会社常務取締役
 2008年 6月 株式会社ANAエアサービス佐賀取締役
 2009年 6月 佐賀ターミナルビル株式会社取締役社長
 2011年 7月 佐賀県代表監査委員
 2018年 9月 公益財団法人佐賀県産業振興機構監事（非常勤）（現職）
 2019年 6月 佐賀銀行監査役（現職）
 2019年10月 一般財団法人量子医療推進機構監事（非常勤）（現職）


昇格予定取締役候補

やま しま しげ ゆき
山 崎 繁 行

生年月日	1963年	3月15日	
出生地	佐賀県		
学歴	1987年	3月	九州大学経済学部卒業
略歴	1987年	4月	佐賀銀行入行
	2012年	6月	柳川支店長
	2013年	7月	生産性向上プロジェクトチームプロジェクトリーダー
	2016年	4月	生産性企画部長
	2018年	4月	執行役員総合企画部長兼生産性企画部長 兼 For”S”プロジェクトチームプロジェクトリーダー
	2019年	4月	執行役員唐津エリア長兼唐津支店長兼唐津駅前支店長
	2019年	6月	取締役唐津エリア長兼唐津支店長兼唐津駅前支店長
	2020年	4月	取締役唐津ブロック長兼唐津エリア長兼唐津支店長 兼唐津駅前支店長（ブロック制導入により）
	2022年	4月	取締役業務統括本部長（現職）

以 上

2022年3月期
決算説明資料

 佐賀銀行

【 目 次 】

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	35
	連	36
2. 業務純益	単	37
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		38
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	39
8. 預金、貸出金の残高	単	40
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数、店舗数、拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 店舗数	単		
(3) 拠点数	単		

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	41
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	42
3. 金融再生法開示債権	単		
4. 金融再生法開示債権の引当率、 保全率の状況の詳細	単		
5. 部分直接償却を実施した場合の状況		43
(1) リスク管理債権	単		
(2) 金融再生法開示債権	単		
6. 不良債権の状況等		44
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単		
7. 業種別貸出状況等		45
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
8. 信用保証協会保証付き融資	単	46
9. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
10. 連結子会社・関連ノンバンクの引当 不足に対する銀行本体の支援状況			

III 業績予想

1. 業績等予想	単	47
2. 不良債権処理予想額	単		

I 2022年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2022年3月期		2021年3月期
				2021年3月期比
業務粗利益	1	28,153	1,028	27,125
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(29,528)	(2,506)	(27,022)
国内業務粗利益	3	26,868	1,040	25,828
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(27,592)	(1,520)	(26,072)
資金利益	5	23,467	956	22,511
役務取引等利益	6	4,124	563	3,561
その他業務利益	7	△ 723	△ 480	△ 243
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	(△ 723)	(△ 480)	(△ 243)
国際業務粗利益	9	1,285	△ 12	1,297
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(1,936)	(986)	(950)
資金利益	11	1,221	204	1,017
役務取引等利益	12	29	5	24
その他業務利益	13	34	△ 220	254
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	(△ 651)	(△ 997)	(346)
経費(除く臨時処理分)	15	19,964	△ 611	20,575
人件費	16	10,723	△ 498	11,221
物件費	17	7,883	△ 86	7,969
税金	18	1,358	△ 27	1,385
実質業務純益(注1)	19	8,188	1,639	6,549
コア業務純益(注2)	20	9,563	3,117	6,446
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	9,307	3,013	6,294
一般貸倒引当金繰入額①	22	△ 456	△ 5	△ 451
業務純益	23	8,644	1,643	7,001
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△ 1,374)	(△ 1,477)	(103)
臨時損益	25	△ 2,001	1,235	△ 3,236
不良債権処理額②	26	3,910	866	3,044
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	3,831	936	2,895
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	78	△ 71	149
貸倒引当金戻入益③	31	—	—	—
償却債権取立益④	32	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	33	1,440	861	579
株式等売却益	34	1,740	946	794
株式等売却損	35	259	118	141
株式等償却	36	40	△ 34	74
その他臨時損益	37	468	1,238	△ 770
経常利益	38	6,643	2,878	3,765
特別損益	39	△ 286	25	△ 311
固定資産処分損益	40	△ 58	△ 474	416
固定資産処分益	41	43	△ 515	558
固定資産処分損	42	101	△ 40	141
減損損失	43	228	△ 500	728
税引前当期純利益	44	6,356	2,902	3,454
法人税、住民税及び事業税	45	2,155	414	1,741
法人税等調整額	46	160	764	△ 604
当期純利益	47	4,040	1,724	2,316
与信費用(①+②-③-④)	48	3,454	862	2,592

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2022年3月期	2021年3月期比	2021年3月期
連結粗利益(注)	1	28,885	899	27,986
資金利益	2	24,110	1,030	23,080
役務取引等利益	3	4,791	558	4,233
その他業務利益	4	△ 15	△ 686	671
営業経費	5	20,460	△ 1,806	22,266
貸倒償却引当費用	6	3,330	912	2,418
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	3,927	982	2,945
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 596	△ 69	△ 527
株式等関係損益	10	1,440	863	577
その他	11	439	105	334
経常利益	12	6,975	2,762	4,213
特別損益	13	△ 300	21	△ 321
税金等調整前当期純利益	14	6,674	2,782	3,892
法人税、住民税及び事業税	15	2,382	365	2,017
法人税等調整額	16	215	805	△ 590
親会社株主に帰属する当期純利益	17	4,076	1,611	2,465

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	8,978	1,529	7,449
--------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	1	5
--------	----	---	---	---

(注) 2021年10月4日付でさぎんコネクト株式会社を新規設立し、当行の連結子会社としております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1)実質業務純益	8,188	1,639	6,549
職員一人当たり(千円)	6,514	1,515	4,999
(2)業務純益	8,644	1,643	7,001
職員一人当たり(千円)	6,877	1,533	5,344

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.83	△ 0.05	0.88
(イ)貸出金利回	0.92	△ 0.04	0.96
(ロ)有価証券利回	0.93	0.01	0.92
(2)資金調達原価 (B)	0.67	△ 0.10	0.77
(イ)預金等利回	0.01	△ 0.00	0.01
(ロ)外部負債利回	△0.00	△ 0.04	0.04
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.05	0.11

【単体】国内部門

(%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.80	△ 0.05	0.85
(イ)貸出金利回	0.92	△ 0.04	0.96
(ロ)有価証券利回	0.87	0.03	0.84
(2)資金調達原価 (B)	0.65	△ 0.10	0.75
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△0.00	0.00	△0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	0.05	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,374	△ 1,477	103
売却益	433	△ 233	666
償還益	—	—	—
売却損	1,731	1,367	364
償還損	—	—	—
償却	76	△ 122	198
株式等損益(3勘定戻)	1,440	861	579
売却益	1,740	946	794
売却損	259	118	141
償却	40	△ 34	74

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	468	7	477	9	461	468	6
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,065	△ 18,283	17,260	11,195	24,348	28,454	4,106
株式	7,793	△ 9,318	9,281	1,488	17,111	18,080	969
債券	23	△ 4,576	3,436	3,413	4,599	5,616	1,016
その他	△ 1,751	△ 4,388	4,542	6,294	2,637	4,757	2,120
合計	6,533	△ 18,277	17,738	11,204	24,810	28,923	4,113

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2022年3月末				2021年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	468	7	477	9	461	468	6
その他有価証券	6,065	△ 18,283	17,260	11,195	24,348	28,455	4,106
株式	7,793	△ 9,318	9,282	1,488	17,111	18,081	969
債券	23	△ 4,576	3,436	3,413	4,599	5,616	1,016
その他	△ 1,751	△ 4,388	4,542	6,294	2,637	4,757	2,120
合計	6,533	△ 18,277	17,738	11,204	24,810	28,923	4,113

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2022年3月期	2021年3月期	
		2021年3月期比	
実質業務純益ベース	6.64	1.34	5.30
業務純益ベース	7.01	1.34	5.67
当期純利益ベース	3.27	1.40	1.87

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年9月末	2021年3月末
(1)自己資本比率	8.01%	8.28%	8.11%
(2)自己資本の額	111,232	111,455	108,966
(3)リスク・アセットの額	1,387,430	1,345,873	1,342,492
(4)単体総所要自己資本額	52,758	53,834	53,699

【連結】

(百万円)

	2022年3月末 (速報値)	2021年9月末	2021年3月末
(1)自己資本比率	7.86%	8.15%	8.01%
(2)自己資本の額	109,655	110,185	108,208
(3)リスク・アセットの額	1,393,477	1,351,521	1,350,903
(4)連結総所要自己資本額	52,940	54,060	54,036

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2022年3月期			2021年9月期	2021年3月期
			2021年9月期比	2021年3月期比		
預金	末 残	2,792,455	152,113	88,295	2,640,342	2,704,160
	平 残	2,698,279	△ 3,966	165,158	2,702,245	2,533,121
貸出金	末 残	2,154,521	155,576	129,532	1,998,945	2,024,989
	平 残	2,031,799	7,943	88,048	2,023,856	1,943,751

9. 預金者別預金残高 (2022年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,165,897	591,889	251,312	2,009,099
固定性預金	572,927	179,343	31,085	783,356
合計	1,738,824	771,233	282,397	2,792,455

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
個人預かり資産	376,708	12,434	24,082	364,274	352,626

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
役員数	15	15	15
従業員数	1,298	1,349	1,339

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末
国内拠点数	75	78	78

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,332	△ 990	△ 14	11,322	10,346
危険債権	23,254	2,635	2,517	20,619	20,737
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	11,132	△ 466	△ 991	11,598	12,123
合計	44,718	1,178	1,511	43,540	43,207
正常債権	2,144,806	153,775	129,586	1,991,031	2,015,220
総与信残高	2,189,525	154,954	131,097	2,034,571	2,058,428

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	△ 0.08	△ 0.03	0.55	0.50
危険債権	1.06	0.05	0.06	1.01	1.00
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.07	△ 0.08	0.57	0.58
合計	2.04	△ 0.10	△ 0.05	2.14	2.09
正常債権	97.95	0.10	0.05	97.85	97.90
総計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,567	△ 1,001	△ 66	11,568	10,633
危険債権	23,281	2,638	2,520	20,643	20,761
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	11,159	△ 439	△ 981	11,598	12,140
合計	45,008	1,197	1,474	43,811	43,534
正常債権	2,136,321	154,040	129,946	1,982,281	2,006,375
総与信残高	2,181,330	155,238	131,420	2,026,092	2,049,910

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	△ 0.09	△ 0.03	0.57	0.51
危険債権	1.06	0.05	0.05	1.01	1.01
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.06	△ 0.08	0.57	0.59
合計	2.06	△ 0.10	△ 0.06	2.16	2.12
正常債権	97.93	0.10	0.06	97.83	97.87
総計	100.00	—	—	100.00	100.00

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	15,509	△ 117	15,626	13,611
一般貸倒引当金	3,715	△ 1,062	4,777	4,171
個別貸倒引当金	11,793	945	10,848	9,439
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	17,231	△ 177	17,408	15,507
一般貸倒引当金	5,054	△ 1,133	6,187	5,648
個別貸倒引当金	12,176	956	11,220	9,859
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
	2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,332	△ 990	11,322	10,346
危険債権	23,254	2,635	20,619	20,737
要管理債権	11,132	△ 466	11,598	12,123
合計 (A)	44,718	1,178	43,540	43,207
正常債権	2,144,806	153,775	1,991,031	2,015,220
総計 (B)	2,189,525	154,954	2,034,571	2,058,428
不良債権比率(A)/(B)	2.04	△ 0.10	2.14	2.09

4. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2022年3月末)

【単体】

(百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引当率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,332	6,045	4,286	10,332	100.00
危険債権	23,254	10,354	7,487	17,841	76.72
要管理債権	11,132	3,008	745	3,754	33.72
合計	44,718	19,408	12,519	31,928	71.39
正常債権	2,144,806		2,969		
総計	2,189,525		15,488		

5. 部分直接償却を実施した場合の状況

- 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
- 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(1) リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比		
リスク管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,314	△ 276	97	6,590	6,217
	危険債権	23,254	2,635	2,517	20,619	20,737
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	11,132	△ 466	△ 991	11,598	12,123
	合計	40,701	1,892	1,623	38,809	39,078
	正常債権	2,144,806	153,775	129,586	1,991,031	2,015,220
	総与信残高	2,185,508	155,668	131,209	2,029,840	2,054,299

部分直接償却額	4,017	△ 714	△ 111	4,731	4,128
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△ 0.04	△ 0.02	0.32	0.30
	危険債権	1.06	0.05	0.06	1.01	1.00
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.07	△ 0.09	0.57	0.59
	合計	1.86	△ 0.05	△ 0.04	1.91	1.90
	正常債権	98.13	0.05	0.04	98.08	98.09
	総計	100.00	—	—	100.00	100.00

(2) 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		6,314	△ 276	97	6,590	6,217
危険債権		23,254	2,635	2,517	20,619	20,737
要管理債権		11,132	△ 466	△ 991	11,598	12,123
合計 (A)		40,701	1,892	1,623	38,809	39,078
正常債権		2,144,806	153,775	129,586	1,991,031	2,015,220
総計 (B)		2,185,508	155,668	131,209	2,029,840	2,054,299

部分直接償却額	4,017	△ 714	△ 111	4,731	4,128
---------	-------	-------	-------	-------	-------

(%)

(A) / (B)	1.86	△ 0.05	△ 0.04	1.91	1.90
-----------	------	--------	--------	------	------

6. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

① 自己査定(債務者区分)

(百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破綻・実質破綻先①	10,332	△ 990	△ 14	11,322	10,346
破綻懸念先②	23,254	2,635	2,517	20,619	20,737
(①+②)	33,586	1,644	2,503	31,942	31,083
要注意先③	326,500	8,564	26,450	317,936	300,050
要管理債権④	11,132	△ 466	△ 991	11,598	12,123
合計(①+②+③)	360,087	10,209	28,953	349,878	331,134

金融再生法開示債権 (①+②+④)	44,718	1,178	1,511	43,540	43,207
----------------------	--------	-------	-------	--------	--------

② 自己査定(分類状況)

(百万円)

	2022年3月末		2021年9月末		2021年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,189,525	100.00%	2,034,571	100.00%	2,058,428	100.00%
非分類額	1,962,525	89.63%	1,815,044	89.21%	1,852,697	90.00%
分類額合計	226,999	10.36%	219,526	10.78%	205,730	9.99%
II分類	221,586	10.12%	214,131	10.52%	199,683	9.70%
III分類	5,413	0.24%	5,395	0.26%	6,046	0.29%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

III分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2) 不良債権のオフバランス化実績 【単体】

(百万円)

	2021年度下期	2021年度上期	2020年度下期	2020年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	33,586	31,942	31,083	31,796
うち期中新規発生額	4,915	3,305	2,833	6,060
期中減少額	△ 3,270	△ 2,447	△ 3,545	△ 1,856
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 890	△ 300	△ 675	△ 178
直接償却	△ 286	△ 26	△ 102	—
その他	△ 2,092	△ 2,120	△ 2,767	△ 1,677
回収・返済	△ 2,092	△ 1,720	△ 2,323	△ 1,565
業況改善	—	△ 400	△ 443	△ 112

(注1) 清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2) 再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,154,521	155,576	129,532	1,998,945	2,024,989
製造業	120,675	△ 314	△ 3,641	120,989	124,316
農業、林業	3,224	6	34	3,218	3,190
漁業	3,163	△ 257	△ 370	3,420	3,533
鉱業、採石業、砂利採取業	4,206	△ 853	△ 921	5,059	5,127
建設業	87,730	1,736	437	85,994	87,293
電気・ガス・熱供給・水道業	39,886	2,918	4,808	36,968	35,078
情報通信業	10,957	△ 138	125	11,095	10,832
運輸業、郵便業	76,084	1,254	△ 2,087	74,830	78,171
卸売業、小売業	196,579	1,450	△ 3,181	195,129	199,760
金融業、保険業	105,990	12,235	10,506	93,755	95,484
不動産業、物品賃貸業	304,807	7,649	14,040	297,158	290,767
各種サービス業	239,412	2,751	△ 2,316	236,661	241,728
地方公共団体	206,305	36,127	53,032	170,178	153,273
その他	755,494	91,009	59,065	664,485	696,429

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	44,718	1,178	1,511	43,540	43,207
製造業	6,986	34	△ 255	6,952	7,241
農業、林業	168	3	78	165	90
漁業	3	3	3	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	61	△ 297	△ 284	358	345
建設業	2,472	197	160	2,275	2,312
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	254	△ 68	16	322	238
運輸業、郵便業	1,138	△ 115	△ 21	1,253	1,159
卸売業、小売業	12,356	1,111	1,086	11,245	11,270
金融業、保険業	1	△ 0	1	1	0
不動産業、物品賃貸業	2,207	△ 128	△ 60	2,335	2,267
各種サービス業	13,195	177	482	13,018	12,713
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,872	262	304	5,610	5,568

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2022年3月末		2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比			
消費者ローン残高	424,493	15,229	16,826	409,264	407,667
住宅ローン残高	382,876	16,356	19,376	366,520	363,500
その他ローン残高	41,616	△ 1,127	△ 2,551	42,743	44,167

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
	2022年3月末	2021年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,353,860	25,722	22,922	1,328,138	1,330,938
中小企業等貸出比率	62.83	△ 3.61	△ 2.89	66.44	65.72

8. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2020年9月末
残高	173,897	178,650	179,494	161,802
うち金融安定化特別保証	13	14	13	13
うち 緊急保証	18,540	18,907	19,313	19,823

9. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2022年3月末	2021年9月末	2021年3月末	2020年9月末
融資残高	8,485	8,750	8,845	9,070

10. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2021年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2023年3月期予想		2022年3月期実績	
		2022年9月期予想		2021年9月期実績
経常収益	36,000	18,000	36,021 (33,000)	18,616 (17,000)
経常利益	6,100	2,800	6,643 (5,300)	3,490 (2,900)
当期純利益	4,100	2,100	4,040 (3,300)	2,286 (2,000)
業務純益	6,600	2,800	8,644 (6,700)	4,156 (3,400)
実質業務純益	6,900	3,600	8,188 (6,800)	4,762 (3,500)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

・2021年10月29日に、2022年3月期第2四半期累計期間（中間期）業績予想について、経常収益を186億円、経常利益を35億円、中間純利益を23億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2023年3月期予想		2022年3月期実績	
		2022年9月期予想		2021年9月期実績
一般貸倒引当金含む	2,600	1,900	3,454 (2,300)	2,367 (1,200)
一般貸倒引当金含まない	2,300	1,100	3,910 (2,200)	1,761 (1,100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上